

日本経済再生戦略株式ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：セブン・シスターズ

第19期末（2019年3月20日）	
基準価額	8,731円
純資産総額	3,485百万円
第18期～第19期	
騰落率 (上昇率・下落率)	-16.2%
分配金合計（*）	0円

（*）各期の分配金を合計したものです。

第18期（決算日：2018年12月20日）

第19期（決算日：2019年3月20日）

作成対象期間

（2018年9月21日～2019年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内株式の中から、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して銘柄を選定して投資することにより運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

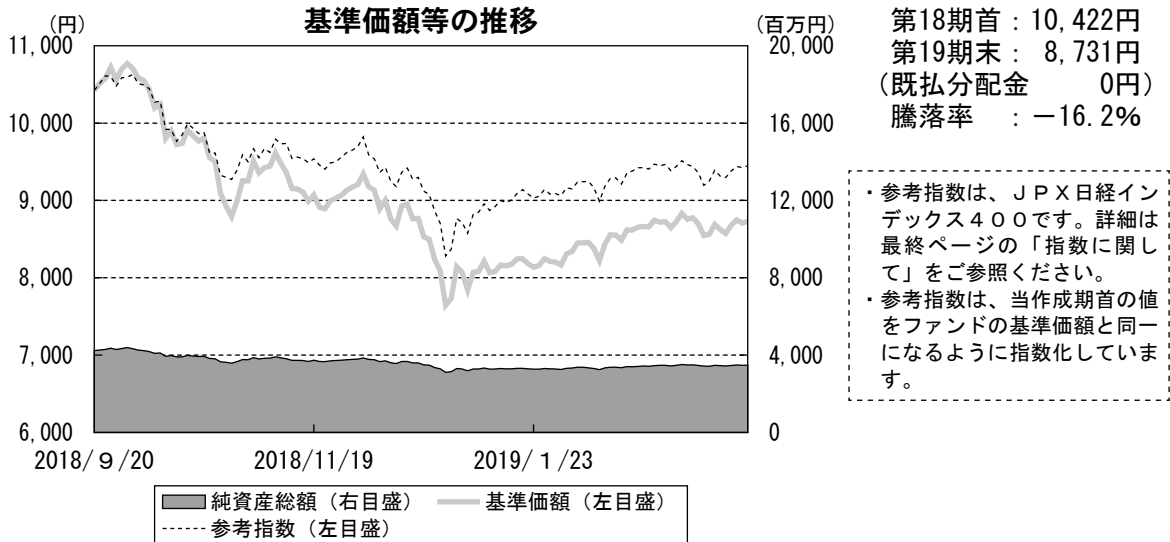
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第18期～第19期：2018/9/21～2019/3/20)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.2%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



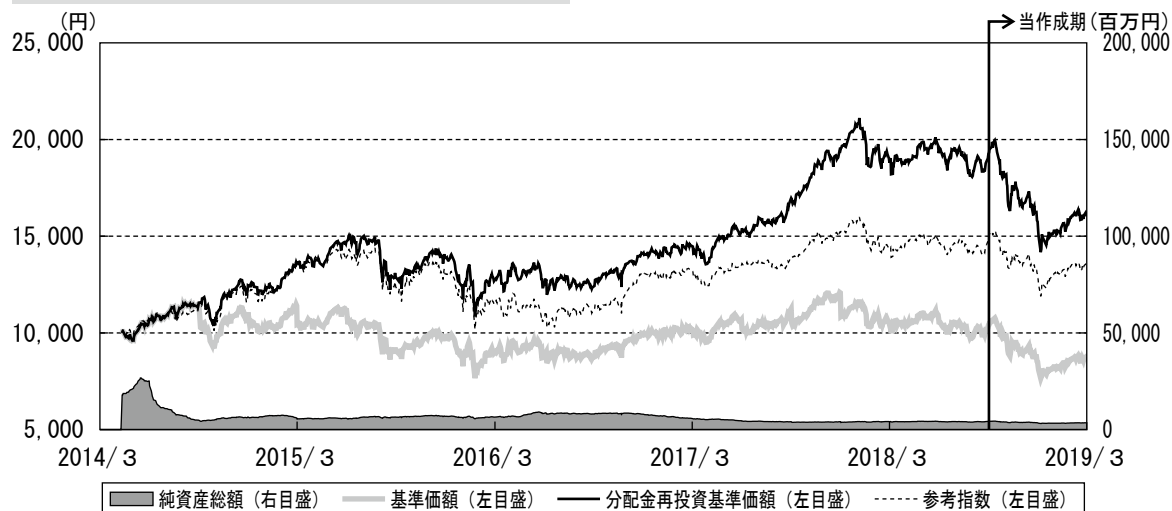
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉の進展が期待されたことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年3月20日～2019年3月20日)



・分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	—	2015/3/20 期初	2016/3/22 決算日	2017/3/21 決算日	2018/3/20 決算日	2019/3/20 決算日
基準価額 (円)	—	10,433	9,045	10,149	10,430	8,731
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	900	50	2,600	300
分配金再投資基準価額騰落率	—	—	-5.8%	12.8%	30.0%	-13.9%
参考指数騰落率	—	—	-13.9%	13.1%	8.5%	-5.3%
純資産総額 (百万円)	—	5,430	6,507	5,672	4,061	3,485

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、JPX日経インデックス400です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第18期～第19期：2018/9/21～2019/3/20)

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・ 2019年1月上旬から当作成期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本経済再生戦略株式ファンド>

- ・ 日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式実質組入比率は、概ね95～99%程度の高水準を維持しました。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ15.6%の下落となりました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね54～60銘柄程度で推移させました。自動車の電装化の加速や次世代通信インフラの普及に伴う通信機器の高度化などを背景に製品需要が拡大すると期待した「村田製作所」、傘下のドン・キホーテの強みである独特な売り場づくりによる集客力が総合スーパーのユニーとの融合により磨きがかかるなどと期待した「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」など31銘柄を新規に組み入れました。一方、同業他社との比較において、株主還元への積極性の観点で見劣りすると判断した「三井住友フィナンシャルグループ」、黒鉛電極価格のさらなる値上がり期待がやや低下しつつあると判断した「東海カーボン」など28銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスにプラスに寄与、もしくはマイナスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・ GMOペイメントゲートウェイ：GMOインターネットの子会社。主に電子商取引（EC）事業者を提供するオンライン決済サービス（決済代行事業）が中核事業。ネットショッピング普及などの社会的変化を受けたEC市場拡大に沿った業容拡大を期待し、当作成期首より保有。会社側が好調な業績を発表したことなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

- ・ダイワボウホールディングス：祖業の繊維のほか、ITインフラ流通、工作・自動機械事業などを展開。今後、企業が生産性向上に向けた各種取り組みの一環としてIT投資やパソコンの更新を積極化すると予想され、現在の業績の主柱であるITインフラ流通事業の利益成長が加速すると判断し当作成期中に新規に組み入れ。組み入れ後、会社側が好調な四半期業績を発表したことなどを背景に株価は上昇し、プラスに寄与しました。

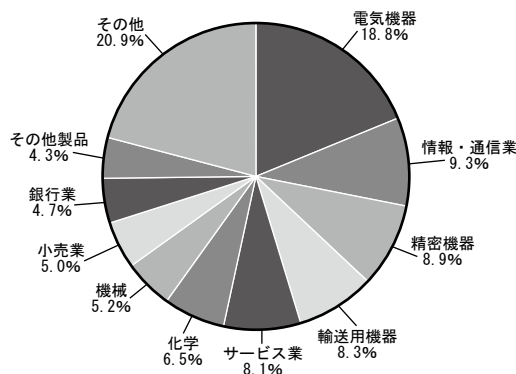
（マイナス要因）

- ・エムスリー：医療従事者向けのインターネットの無料サイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。サービス領域の拡充などをけん引役とした利益成長などを期待して当作成期首より保有。しかし、当作成期中に発表された四半期決算における利益成長のペースが事前の市場からの期待に比べてやや物足りないとの評価がなされたことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・東海カーボン：自動車タイヤなどに使われるカーボンブラックなどを主要製品とする炭素材料メーカー。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉による製鉄に使われる黒鉛電極の需要逼迫などを背景とする利益拡大を期待し、当作成期首より保有。一部で近い将来における黒鉛電極価格のピークアウトなどの懸念が生じたことなどから株価は下落しマイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しています。

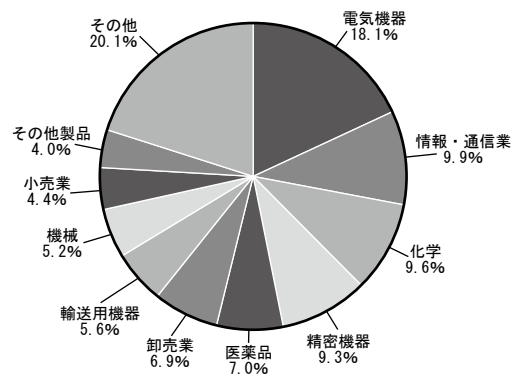
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2018年9月20日）



作成期末（2019年3月20日）

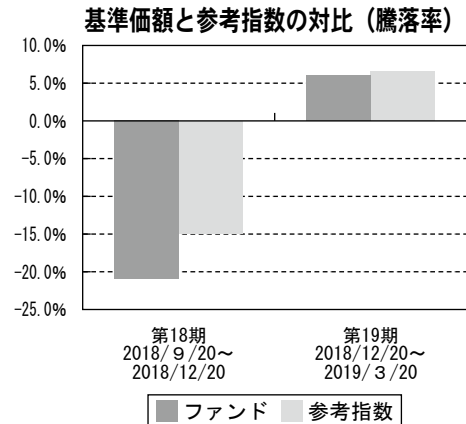


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第18期～第19期：2018/9/21～2019/3/20)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ P X日経インデックス400です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期	第19期
	2018年9月21日～2018年12月20日	2018年12月21日～2019年3月20日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	890	899

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本経済再生戦略株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。世界景気は全般に成長ペースがやや鈍っているものの、過去数か月の株価下落によって株価にかなりの部分が既に織り込まれたと判断していること、米国や欧州における金融引き締め懸念が後退していること、中国が減税などを通じて景気の下支えを行う姿勢を明確にしていることの3点などが理由です。
- ・主なリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界的な景気減速や、さまざまな要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

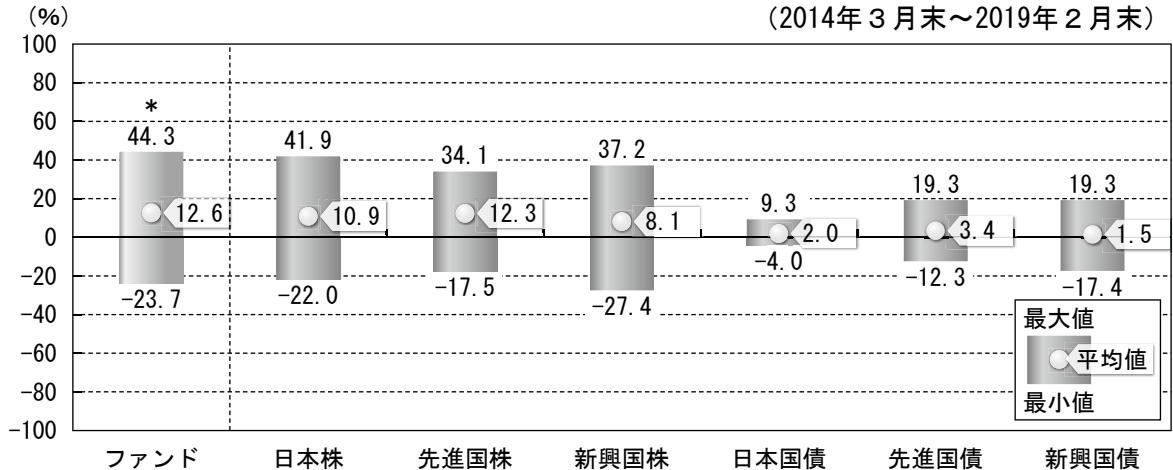
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要投資対象	当ファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年3月から2019年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2015年5月～2019年2月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年3月20日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第19期末 2019年3月20日
日本経済再生戦略株式マザーファンド	99.8%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第18期末	第19期末
	2018年12月20日	2019年3月20日
純資産総額	3,358,081,961円	3,485,039,295円
受益権口数	4,076,915,100口	3,991,718,058口
1万口当たり基準価額	8,237円	8,731円

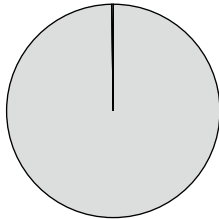
- ・当作成期間中（第18期～第19期）において追加設定元本は373,125,970円
同解約元本は446,410,970円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

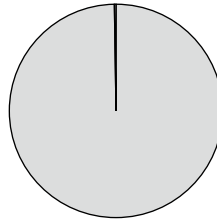
0.2%

マザーファンド受益証券
99.8%

【国別配分】

その他

0.2%

日本
99.8%

【通貨別配分】

円
100.0%

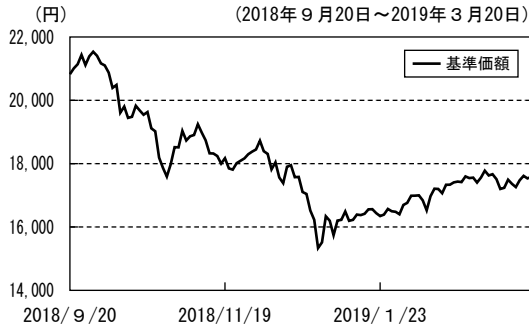
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

日本経済再生戦略株式マザーファンド

(2019年3月20日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：60銘柄)

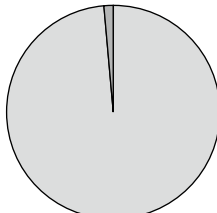
順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	GMOベイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	3.3%
2	キーエンス	株式	日本	電気機器	3.1%
3	三菱商事	株式	日本	卸売業	3.1%
4	村田製作所	株式	日本	電気機器	3.0%
5	朝日インテック	株式	日本	精密機器	3.0%
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	株式	日本	小売業	2.8%
7	資生堂	株式	日本	化学	2.7%
8	第一三共	株式	日本	医薬品	2.5%
9	アンリツ	株式	日本	電気機器	2.4%
10	エムスリー	株式	日本	サービス業	2.4%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

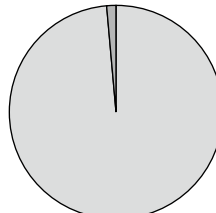
コール・ローン等
1.4%



国内株式
98.6%

【国別配分】

その他
1.4%



日本
98.6%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2018年9月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	32円	0.177%
(株式)	(32)	(0.177)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	32	0.177

期中の平均基準価額は、17,947円です。

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

290948

指数に関して

○ファンドの参考指数である『JPX日経インデックス400』について

JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信